

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型） 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

第117期決算と今後の運用方針について

2026年2月27日

平素は、『ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジあり/為替ヘッジなし』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当期の収益分配金につきまして、分配金が基準価額に与える影響や分配対象額の水準等を勘案した結果、「為替ヘッジあり」では前期の60円から20円減額し40円（1万口当たり、税引前。以下同じ。）としました。「為替ヘッジなし」では前期同様80円といたしました。

次ページ以降、直近の運用状況および今後の見通しについてお知らせいたします。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

各ファンドの分配金（1万口当たり、税引前）

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
当期決算 分配金	40円	80円
基準価額 2026年2月26日時点	3,756円	7,062円

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

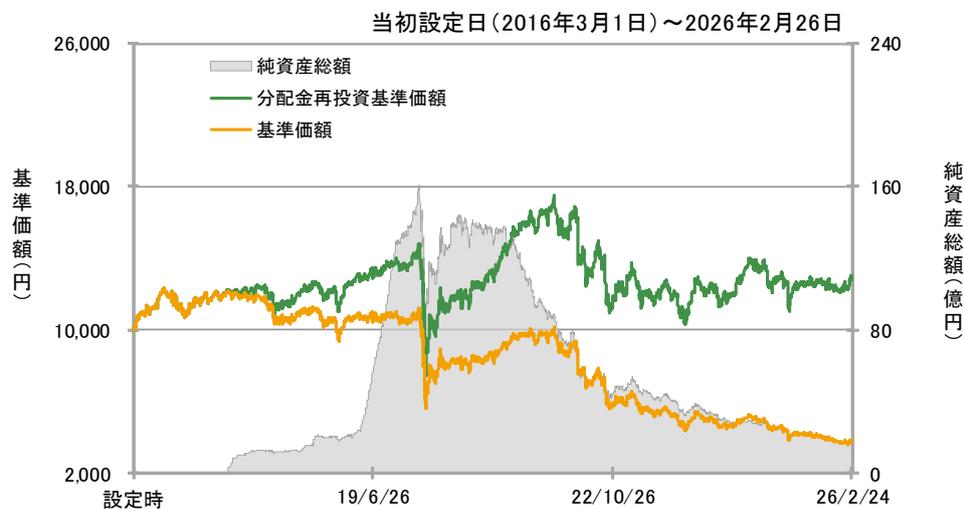
■ 基準価額・純資産・分配の推移 (2026年2月26日時点)

■ 為替ヘッジあり

基準価額	3,756円
純資産総額	16億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～112期	合計:	8,730円
第113期	(25/10/27)	60円
第114期	(25/11/26)	60円
第115期	(25/12/26)	60円
第116期	(26/1/26)	60円
第117期	(26/2/26)	40円
分配金合計額	設定来:	9,010円
	直近5期:	280円

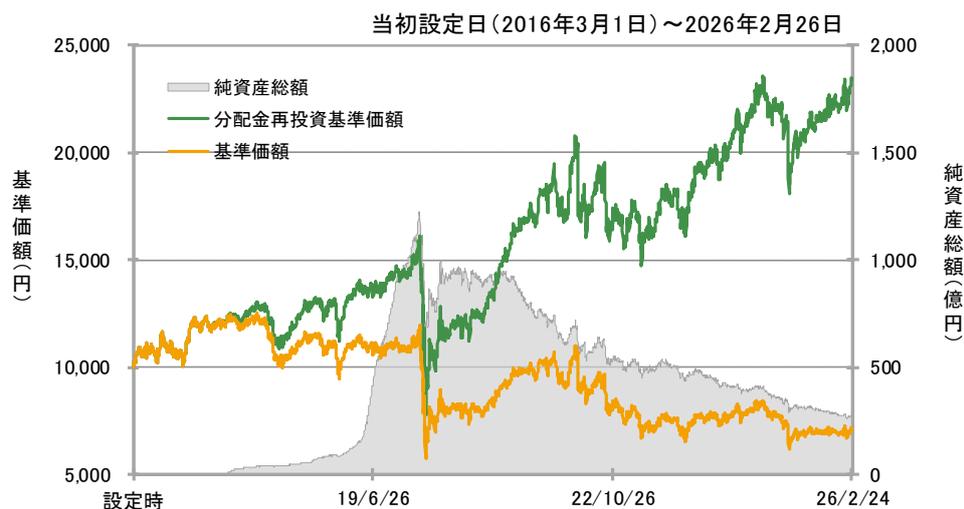


■ 為替ヘッジなし

基準価額	7,062円
純資産総額	270億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～112期	合計:	10,190円
第113期	(25/10/27)	80円
第114期	(25/11/26)	80円
第115期	(25/12/26)	80円
第116期	(26/1/26)	80円
第117期	(26/2/26)	80円
分配金合計額	設定来:	10,590円
	直近5期:	400円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Q1 なぜ、分配金を見直したのですか？

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジありにつきまして、足元の基準価額水準等を総合的に勘案した結果、信託財産の成長をめざしながら、収益分配方針に従って今後も分配を継続して行うためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

弊社では、ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準、配当等収益や分配対象額の状態、市場環境等を総合的に勘案して分配金額を決定しています。

当ファンドは、基準価額に与える分配金支払いの影響が大きい状況が続いております。このような状況を踏まえ、信託財産の成長をめざしながら収益分配方針に従って今後も継続して分配を行なうために、分配金を見直すことといたしました。

なお、今回分配金を見直したことによる差額は、ファンドの純資産に留保されることとなります。基準価額の下落要因のうち分配金による影響が、留保される分だけ小さくなることが期待されます。

[ご参考]両ファンドの収益分配方針は、以下のとおりです。

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

②原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金が変更されるあるいは分配金が支払われない場合もあります。

Q2 今後の運用に期待できないから分配金を見直したのですか？

分配金の引下げは、今後の運用成績と関係するものではありません。

分配金の見直し自体は、今後の運用実績と関係するものではありません。今回の分配金見直しは、今後の運用に期待できないと判断した結果ではなく、信託財産の成長をめざしながら収益分配方針に基づき今後も継続して分配を行うために、現在の分配金と基準価額の水準などを総合的に勘案した結果、実施したものです。

運用成果から差し引かれる分配金が少なくなることによって、基準価額の下落要因のうち分配金による影響が小さくなることが期待されます。

なお、運用成績を判断するためには、今までの分配実績と基準価額の動き両方をみたトータルリターン（総収益率）を、市場の動きと比較する必要があります。

Q3 変更後の分配はいつまで続けられる見通しですか？

分配金は、ファンドの決算日に収益分配方針に基づいて決定します。将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束することはできませんが、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう考慮して決定いたしました。

当ファンドは、収益分配方針を「原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。」と定めています。

この収益分配方針に基づいて、基準価額への影響等を勘案した上で、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう考慮して分配金の水準を決定しました。

ただし、将来の分配金について、あらかじめ一定の額をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、現在の分配金の水準を引き下げる、あるいは分配金が支払われない場合もあります。特に分配対象額の減少、中でも配当等収益の低下、基準価額の下落などは分配金の見直し要因となります。

Q4 分配金を事前に知ることはできないのですか？

決算日（毎月26日、休業日の場合は翌営業日）の夕方から夜にかけての公表まで、分配金をご確認いただくことはできません。

分配金は事前に決定しているものではなく、ファンドの決算日（毎月26日、休業日の場合は翌営業日）に、ファンドの収益分配方針、配当等収益の水準、基準価額の水準、市場環境等を勘案して委託会社（大和アセットマネジメント）が決定します。したがって、事前にお知らせすることはできません。

なお、委託会社のホームページ（<https://www.daiwa-am.co.jp/>）において、毎営業日の夕方から夜にかけて基準価額を公表しており、決算日には基準価額と同時に分配金を公表しますので、そちらをご参照ください。

お伝えしたいポイント

直近の運用状況

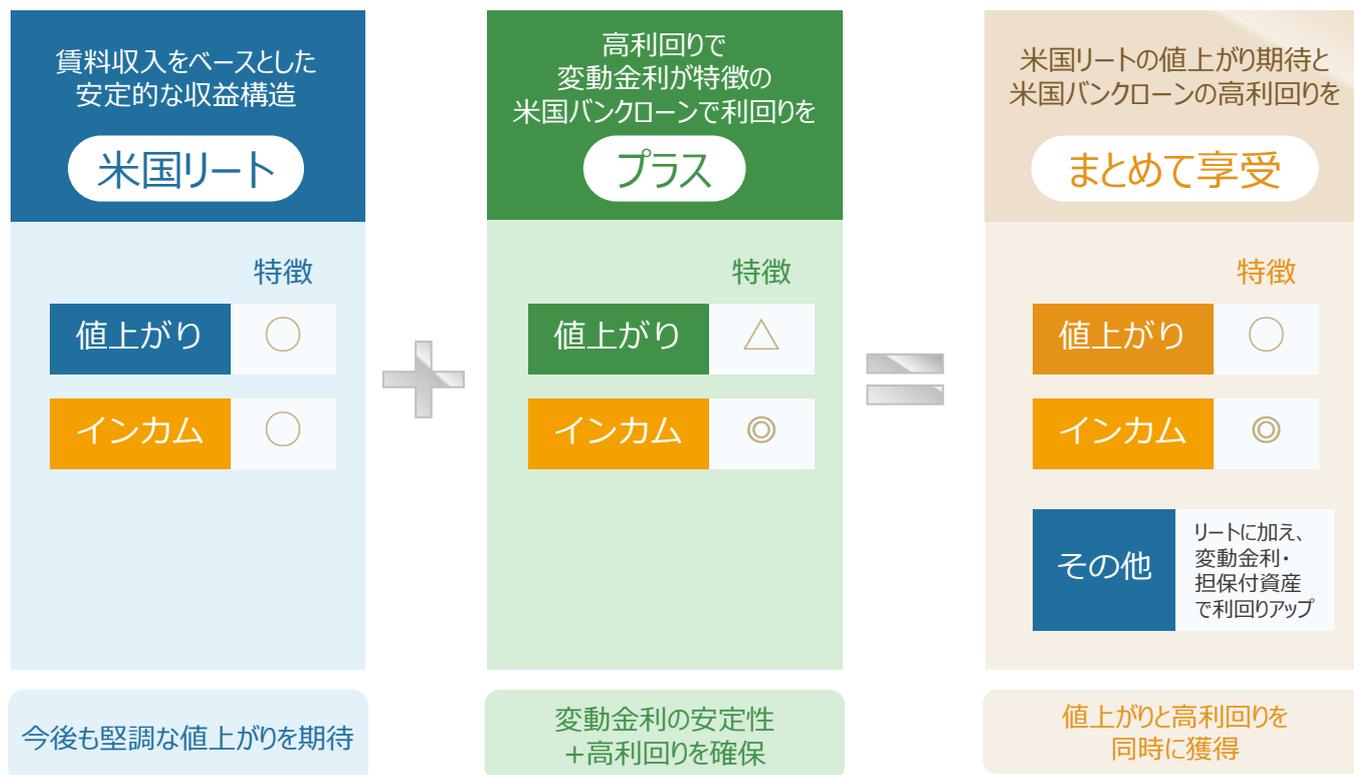
- 「為替ヘッジあり」では、スワップ関連コストやヘッジコストなどを背景に下落
- 「為替ヘッジなし」では、米国リート・バンクローン市場は堅調なものの、円高進行やスワップ関連コストなどを背景に小幅上昇に留まる
- 当ファンドの足元のインカム水準は9.6%

今後の見通し

- 米国リート市場は高金利を意識しつつも、総じて前向きな見通し
- 米国バンクローン市場はファンダメンタルズやテクニカル面、需給環境ともに良好

当ファンドの特徴

当ファンドは、連動債券を通じて、米国リート100%および米国バンクローン等80%の投資効果をまとめて享受しています。米国リーートの安定した配当収益と価格上昇に、米国バンクローンの魅力的なインカム収入を加えることで、高いリターンが期待できます。



※ 上記は、一般的な特徴を述べたものであり、将来にわたって上記のような特徴が継続することを保証するものではありません。
 ※ バンクローン等には、ハイ・イールド債券等を含みます。

足元の運用状況

- 「為替ヘッジあり」では、スワップ関連コストやヘッジコストなどを背景に下落
- 「為替ヘッジなし」では、米国リート・バンクローン市場は堅調なものの、円高進行やスワップ関連コストなどを背景に小幅上昇に留まる

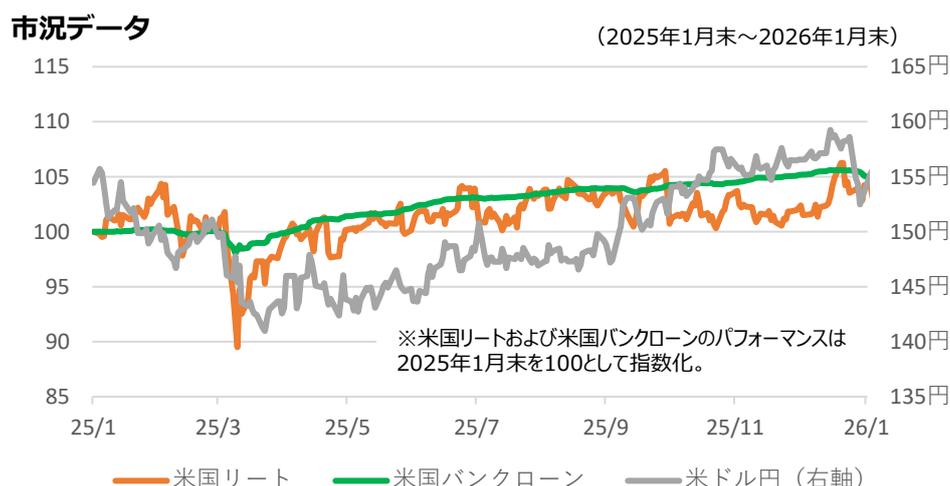
当該期間（2025年1月末～2026年1月末）の当ファンドの騰落率は、「為替ヘッジあり」は米国リート・バンクローン市場は上昇したものの、スワップ関連コスト、為替ヘッジコストなどがマイナス寄与となり▲3.10%と下落しました。「為替ヘッジなし」は円高やスワップ関連コストなどがマイナス寄与となり、+0.19%と小幅な上昇に留まりました。

当該期間の米国リート市場は、利下げペース鈍化観測による米国長期金利の上昇で軟調に始まりましたが、やがて金利が低下に転じると上昇基調になりました。その後は、米国の関税政策をめぐる市場の混乱や米中関係などを背景に上下動を繰り返しましたが、貿易交渉の進展や金利の落ち着きから回復基調を維持しました。年末からは、同市場がAI（人工知能）に代替されにくい業態であるという理由から選好され、上昇基調となりました。

米国バンクローン市場は、景気の安定推移やインフレの落ち着き、デフォルト率の低下などを背景に、ファンダメンタルズ・需給ともに底堅い環境が続きました。銘柄ごとのばらつきはあるものの、ローンの発行や借換（リファイナンス）が活発で企業の財務改善も進むなか、選別的な姿勢がより重要となる局面となりました。

米ドル円は、日米金利差の拡大が続いたことから一般的に円安基調で推移しましたが、米国の軟調な雇用統計などを受けて同国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高が進行する局面もありました。その後、2026年1月には、日本の衆議院解散による積極財政推進への期待などから円安が進行する場面もありましたが、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受けて、再び円高が進行しました。

なお、米国リートへの投資にあたっては、当ファンドは連動債券を通じて、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数のリターンを享受するために「米国短期金利+取引・管理コスト」と「ダウ・ジョーンズ米国不動産指数のリターン」を交換するスワップ取引を活用しています。足元のスワップ関連コスト（米国短期金利+取引・管理コスト）は年率4.4%程度となっています。



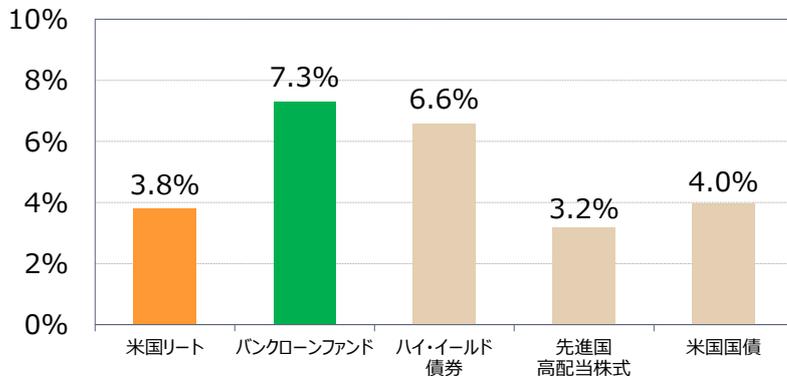
※米国リートはダウ・ジョーンズ米国不動産指数、米国バンクローンは、S&P・UBS・レバレッジド・ローン・インデックス、米ドル円はわが国の対顧客電信売買相場の仲値を使用しています。

※それぞれの対象期間は2025年1月末から2026年1月末の当ファンドの基準価額が参照している日付としています。（出所）ブルームバーグ

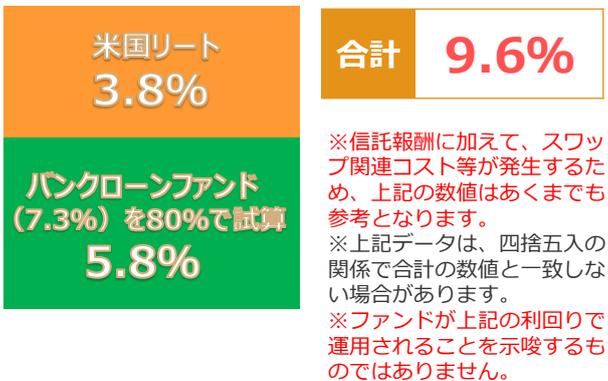
当ファンドの足元のインカム水準は9.6%

1月30日時点の実質的な投資対象であるバンクローンファンドの利回りは、7.3%と相対的に高い利回りとなっています。また、当ファンドのインカム水準は9.6%と魅力的な水準となっています。

各資産の利回り比較



当ファンドのインカム水準



※各資産は異なるリスク特性を持つものであり、利回りの比較はあくまでご参考です。

※バンクローンファンドの数値は当ファンドの実質的な投資対象である「GIM トラスト2-シニア・セキュアード・ローン・ファンド」のデータです。「GIM トラスト2-シニア・セキュアード・ローン・ファンド」には米国ハイ・イールド債券等が一部含まれます。利回りはバンクローンおよび債券ポートフォリオに対する値です。

※米国リート：ダウ・ジョーンズ米国不動産指数、ハイ・イールド債券：ブルームバーグ米国ハイイールド社債インデックス、先進国高配当株式：MSCIワールド高配当株式インデックス、米国国債：ブルームバーグ米国国債インデックスを使用。

※当データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグおよび各種データをもとに大和アセットマネジメントが作成

今後の見通し

米国リート市場

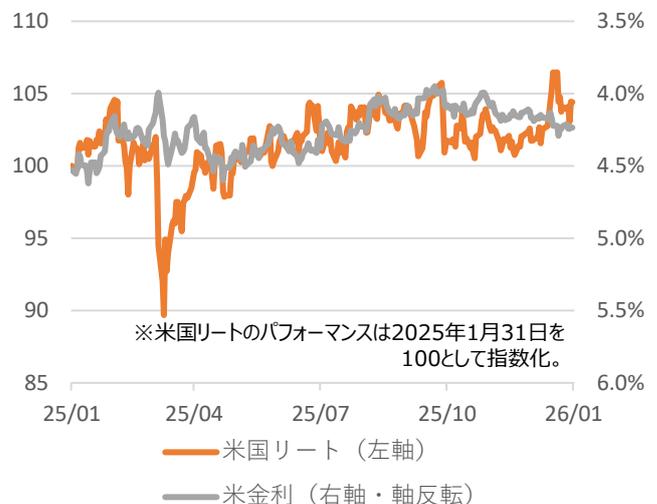
高金利を意識しつつも、総じて前向きな見通し

米国リート市場は、高金利環境が重荷となる一方で、堅調なファンダメンタルズや新規供給の少なさが下支えとなり、全体としては慎重ながらも前向きな見通しです。

株式やプライベート不動産と比較して割安なバリュエーションにある点も評価されています。市場環境が安定し、FRB（米国連邦準備制度理事会）のタカ派姿勢が一段と後退すれば、2026年にはリートが株式市場を上回る可能性があるとの見方もあります。さらに、2025年に見られたテクノロジー株中心の相場から資金が分散していく流れが強まれば、リート市場にとって追い風になると考えられます。

米国リートと米国国債10年金利の推移

(2025年1月31日～2026年1月31日)



※米国リートはダウ・ジョーンズ米国不動産指数を使用。

(出所) ブルームバーグ

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※米国リート市場のコメントは、UBS証券のコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

米国バンクローン市場

・ファンダメンタルズやテクニカル面、需給環境ともに良好

米国経済は引き続き安定的な成長を続け、クレジット市場には追い風になるとみえています。また、インフレは落ち着き始めており、雇用に関しては軟化傾向であるもののバンクローン市場に大きく影響を与えるほどではないと考えています。デフォルト率に関しても低下傾向にあり、バンクローン市場は総じて安定して推移していく見通しです。

需給面では、CLO（ローン担保証券）からの資金流入が引き続き堅調で、市場全体の需給環境も良好です。ファンダメンタルズ面では、緩やかながらもプラスの利益成長と、概ね安定した企業の信用力が見通しを支えています。テクニカル面では、ハイイールド債やローンへの強い需要、リファイナンス活動の活発化が継続しています。

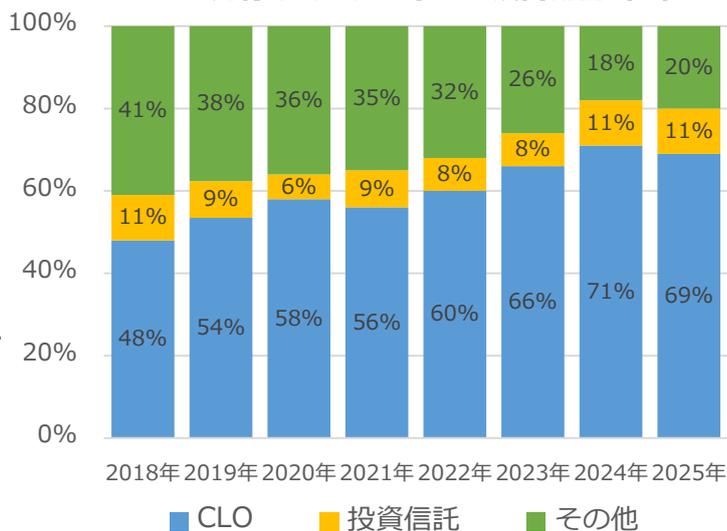
今後も関税や政策変更の影響を消化する中でセクター間のバリュエーション格差は続くと見えていますが、当ファンドではクオリティと流動性を重視したポジショニングを行うため、格差の拡大が見込まれる環境下でも有利であると考えています。

・継続的な需要がローン市場を下支え

ローン市場は、前述の通り、依然として堅調なCLOからの需要に支えられ、安定した環境が続いています。特に年金基金・保険会社・銀行・海外中央銀行といった投資家層の多様化が進み、新規組成を後押ししています。

また、新規のCLOの組成額がレバレッジドローンの発行額を上回っている状況も継続しています。これはCLOが市場に流入する新規ローンを十分に吸収していることを意味しています。その結果、ローン価格の下支えとなり、リスク局面でもボラティリティが抑制され、市場が安定することに大きく貢献しています。

ローン発行市場の投資家別の残高割合（％）



※2025年5月23日時点のデータ。

(出所) J.P.モルガン、J.P.モルガン・アセット・マネジメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※バンクローンに関するコメントは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

・良好なファンダメンタルズが継続

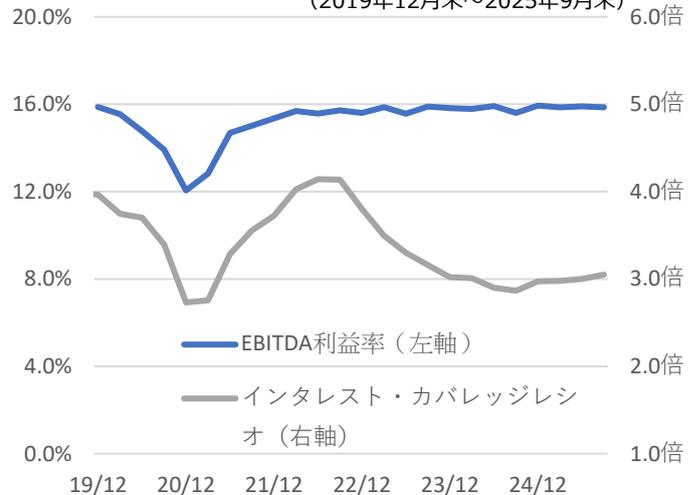
バンクローンの発行体のファンダメンタルズについても引き続き良好な状態を維持していると考えています。

企業のキャッシュフローを評価するために使われるEBITDA（利払い前税引き前償却前利益）を用いた利益率は、コロナショック後には力強い成長を示し、総じて良好な利益を上げていることがわかります。

企業の支払い能力を表すインタレスト・カバレッジレシオは高金利環境が続く中、2022年9月ごろより支払利息が増加したため、同レシオは低下傾向でしたが、FRBが利下げに転じた後、インタレスト・カバレッジレシオも上昇（回復）し始めています。

EBITDA利益率とインタレスト・カバレッジレシオ

(2019年12月末～2025年9月末)



※EBITDAは、利払い前税引き前償却前利益のことです。簡易的には、営業利益+減価償却費で表されます。
 ※インタレスト・カバレッジレシオはEBITDA/支払利息等で表されます。

(出所) J.P.モルガン、J.P.モルガン・アセット・マネジメント

今後の運用方針

米国リート

引き続き、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数への投資効果を楽しむスワップ取引を行ないます。

バンクローンファンド

以下は、当ファンドの実質的な投資対象である「GIM トラスト2-シニア・セキュアード・ローン・ファンド」の運用方針です。

バンクローン市場におけるセクター・銘柄間の格差は拡大傾向で、FOMC（米国連邦公開市場委員会）や今後の雇用・レイオフ動向、関税が企業利益率に与える影響など、マクロ・個別イベントに引き続き注目しています。一部企業においては、米国政府閉鎖に伴う低所得者向け食糧支援給付金をめぐるといった混乱などを背景に足元の業績が低迷していますが、今後も価値最大化を目指し慎重に投資判断を行ってまいります。

ポートフォリオは市場環境の変化に柔軟に対応しつつ、引き続き流動性・信用力の高い銘柄を選好します。ハイイールド債券も高格付け中心で、今後の環境に適したポジションを維持しています。引き続き、流動性の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築していきます。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※米国リートに関するコメントは、UBS証券のコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

※バンクローンに関するコメントは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

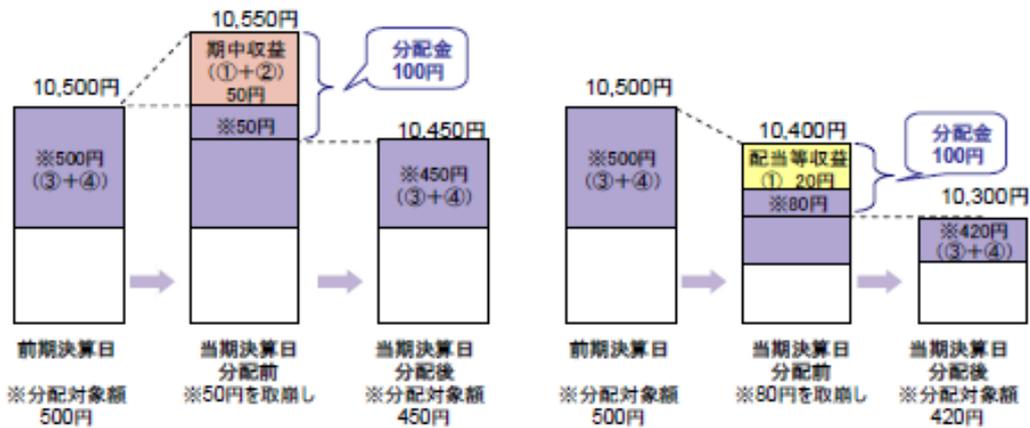


- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合

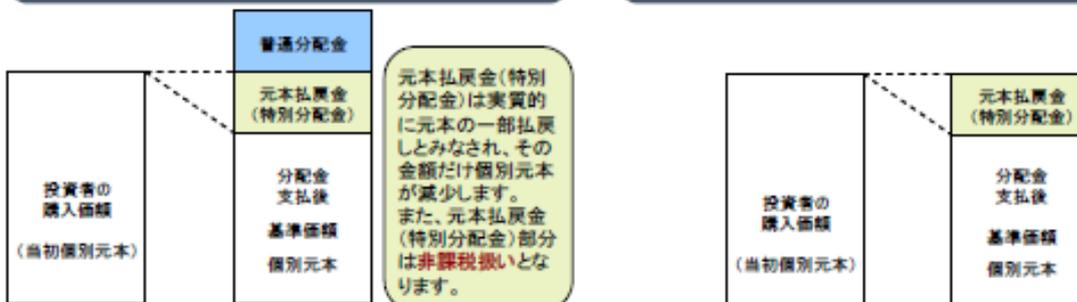


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・一つのファンドで米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・米国リートと米ドル建てのバンクローン等の投資成果に連動する債券に投資します。
- ・「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。
- ・毎月26日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
価格変動リスク・信用リスク バンクローンの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 バンクローンの価格は、債務者である事業会社等の信用状況によって変動します。特に、債務者が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、バンクローンの価格は下落します。実際に債務不履行が発生した場合には、担保の回収等により弁済されますが、投資元本に対して担保の価値が充分でない場合もあり、基準価額が大幅に下落する要因となることがあります。 バンクローンは、投資適格社債に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。また、公社債などに比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあります。特に、市場の混乱時やファンドに大量の資金変動が生じた場合等には機動的に売買できなかったり、売却価値が本来想定される投資価値を大きく下回る場合もあります。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 ハイ・イールド社債は、投資適格社債に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。また、投資適格社債に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。
連動債券への投資に伴うリスク	当ファンドが投資対象とする連動債券の発行体は、米国のリート指数を対象としたスワップ取引を行ないます。スワップ取引の相手方に債務不履行や倒産その他の事態が生じた場合、米国リートへの投資成果を享受することができず、予想外の損失を被る可能性があります。
為替変動リスク	・ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジあり 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。 組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基

準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

・ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジなし

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。

組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

その他

解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、連動債券の連動対象となる米国リートやバンクローン等の市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。また、連動債券の値付業者の財務状況が著しく悪化した場合などには、当該連動債券の流動性が著しく低下する可能性があり、その影響により、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する債券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
	料率等	費用の内容	
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3% (税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	
信託財産留保額	ありません。	—	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
	料率等	費用の内容	
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.243% (税抜1.13%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。	
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.35%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.75%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする 連動債券 (目論見書作成時点)	年率0.10%程度	連動債券にかかる費用等です。	
連動債券が 連動対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)	年率0.63%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 (投資信託証券の投資比率は80%程度です。)	
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)	<u>年率1.847% (税込) 程度</u>		
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。	

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 ただし、購入申込みについては、当ファンドの運営および受益者に与える影響を考慮して受付けを行なうことがあります。 販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
スイッチング（乗換え）	「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」の間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。
繰上償還	● 主要投資対象とするスター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・ 受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・ 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジあり
ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジなし

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。